

令和8年度 国民健康保険税率について (諮問)

山都町 健康ほけん課
令和8年2月27日(金)

◆ 令和7年度までの状況(保険税を上げないために)

① 収納率の向上対策の更なる取組強化

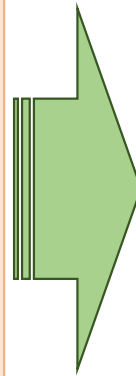
◎県が定める市町村規模別目標収納率(97.1%)を目標に、口座振替払いの促進及び未納者対策(財産差押え・換価)の強化を図る。

② 医療費適正化への取組強化

- ◎レセプト点検実施計画に定める目標効果率への到達確認を行い、進行管理に努める。
- ◎データを活用し、重複・頻回受診の疑いがある者を調査し、保健師による助言等を行う。

③ 疾病予防・健康づくりの取組強化

- ◎若年層からの糖尿病性腎症重症化予防及び口腔の健康づくりに向けた取組を強化する。
- ◎データヘルス計画等に沿った被保険者の健康増進事業及び健診受診勧奨に努める。



④ インセンティブ制度への取組強化

◎これら取組みへの評価(高得点)を得て、国県補助金(保険者努力支援交付金など)のさらなる獲得を目指す。

保険料率の統一に関する課題

- ◎令和9年度から「原則県が示した標準保険料率で保険税を賦課・徴収」することとされた。
- ◎公費(特に国)の収入額の如何によって県全体の納付金額・必要保険料額が大きく左右される。(見通しが立てにくい)

◆ 本町の現状分析

モデル世帯による令和7年度保険税額と市町村標準保険料率(R8)との比較

- ◎代表的な4つのモデル世帯で比較すると、本町の現行税率によりそれぞれ求めたケース別年税額と県が示す標準保険料率(R8)を参考に賦課した場合は下記のとおりとなる。
- ◎現行の所得割医療分がR8標準保険税率と比較して、1.5ポイント以上超過しており、全体として税率を据え置いた場合、必要以上に税負担を住民に求めることとなる。 ※5頁参照

※標準保険料率100円未満切り上げ (単位:円)

	ケース①	ケース②	ケース③	ケース④
ⒶR7山都町(子ども分なし)	627,100	219,960	647,700	19,950
ⒷR7町据置税率+子ども分	639,800	225,900	661,800	20,460
◎R8標準保険税率(繰越金なし)	623,300	198,750	624,500	19,470

◆結論（諮問内容）

◎対応案

令和8年度保険税率について、県が示す標準保険料率に基づき改定する。

令和8年度 保険税率（案）

山都町の標準保険税率(3-3-2-2方式)(※県繰越金なしを基に、均等割・平等割を100円未満切上げたもの)

	医療分	後期分	介護分	子ども分
所得割	7.38%	3.05%	2.79%	0.31%
均等割	26,800円	11,200円	18,400円	1,600円
平等割	17,800円	7,400円	—	100円

※18歳以上均等割

◆保険税率比較表

【現行と改定案の比較表】											
	①医療分			②支援分			③介護分		④子ども分		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	所得割	均等割	18歳以上均等割
改定前	8.94%	26,300円	22,600円	3.12%	9,600円	8,000円	2.13%	13,600円	—	—	—
改定後 (R8年度～)	7.38%	26,800円	17,800円	3.05%	11,200円	7,400円	2.79%	18,400円	0.31%	1,600円	100円
比較	▲1.56%	500円	▲4,800円	▲0.07%	1,600円	▲600円	0.66%	4,800円	0.31%	1,600円	100円

※「介護分」（40歳以上の介護保険料）については、これまでも税率を低く決定していた。

◆改定理由

◎改定の背景

- ・令和8年度は、事業費納付金が大きく減額されたため、現行の保険税率では、必要以上の保険税を賦課することになる。
- ・小規模自治体では年度ごとの所得や医療費の変動により、賦課額や納付金が大きく変わるため、税率改定を安易に行わないよう指導されていることを踏まえ、平成30年度の国保制度改革以降は、基金を活用しながら税率改定をせず運営してきた。

◎保険税統一化への必要性

- ・今後、県が進める令和12年度の保険税率統一に向けて、その水準に税率を段階的に近づける必要がある。
- ・本町は一人当たり10万円強の基金を保有しており、所得や医療費が急増する場合にも、当面は基金で対応が可能である。

◎保険税率の改定方針

これらを踏まえ、令和8年度から県が示す標準保険税率を参考に改定し、無理のない負担と将来的な安定性を確保しながら、令和12年度の保険税率完全統一に向けた準備を進める方針である。

【参考】山都町国民健康保険財政調整基金保有額の状況（平成30年度以後）

（単位：円）

内訳 年度	前年度末基金保有額	基金利子積立金	基金取崩額	歳入歳出差引額 から積み立てた額	年度末基金保有額
平成30年度	216,385,988	136,687	0	17,400,000	233,922,675
令和元年度	233,922,675	149,954	0	65,000,000	299,072,629
令和2年度	299,072,629	41,866	0	80,000,000	379,114,495
令和3年度	379,114,495	71,625	0	35,000,000	414,186,120
令和4年度	414,186,120	65,771	0	2,100,000	416,351,891
令和5年度	416,351,891	68,995	16,000,000	0	400,420,886
令和6年度	400,420,886	63,376	30,000,000	0	370,484,262